

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第68期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	青森放送株式会社
【英訳名】	Aomori Broadcasting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 恒太
【本店の所在の場所】	青森市松森一丁目8番1号
【電話番号】	(017) 743-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局参与 武田 圭文
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 仙台第一生命タワービル内 仙台支局 （注）2021年4月1日から最寄りの連絡場所は、 仙台市青葉区本町二丁目9番7号 仙台YFビル内 から上記に移転しております。
【電話番号】	(080) 1673-9240
【事務連絡者氏名】	仙台支局長 内山 史郎
【縦覧に供する場所】	青森放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座八丁目18番1号 銀座木挽町ビル内） （注）2021年6月28日から縦覧に供する場所は、 東京都中央区銀座七丁目10番6号 アスク銀座ビル内 から上記に移転しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	6,075	5,986	5,987	5,838	4,859
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	672	544	363	146	△235
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	502	389	217	115	△254
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	150	150	150	150	150
発行済株式総数 (千株)	300	300	300	300	300
純資産額 (百万円)	6,584	6,905	7,127	7,129	6,918
総資産額 (百万円)	10,056	10,190	10,460	10,811	11,049
1株当たり純資産額 (円)	21,945.67	23,017.97	23,755.39	23,762.26	23,060.44
1株当たり配当額 (円)	60	75	60	60	60
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	1,672.38	1,296.52	721.73	383.80	△848.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	67.8	68.1	65.9	62.6
自己資本利益率 (%)	7.9	5.8	3.1	1.6	△3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	3.6	5.8	8.3	15.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	785	793	807	497	99
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△219	△699	△688	△796	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68	△114	△131	△131	△351
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,941	3,921	3,909	3,480	2,703
従業員数 (人)	121	117	120	126	126
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(57)	(62)	(61)	(59)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第65期の1株当たり配当額75円は、記念配当15円を含んでいる。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、該当事項はない。

5. 第64期から第67期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
6. 株価収益率は、当社株式が非上場のため、該当事項はない。
7. 第68期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。
8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場のため、記載していない。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

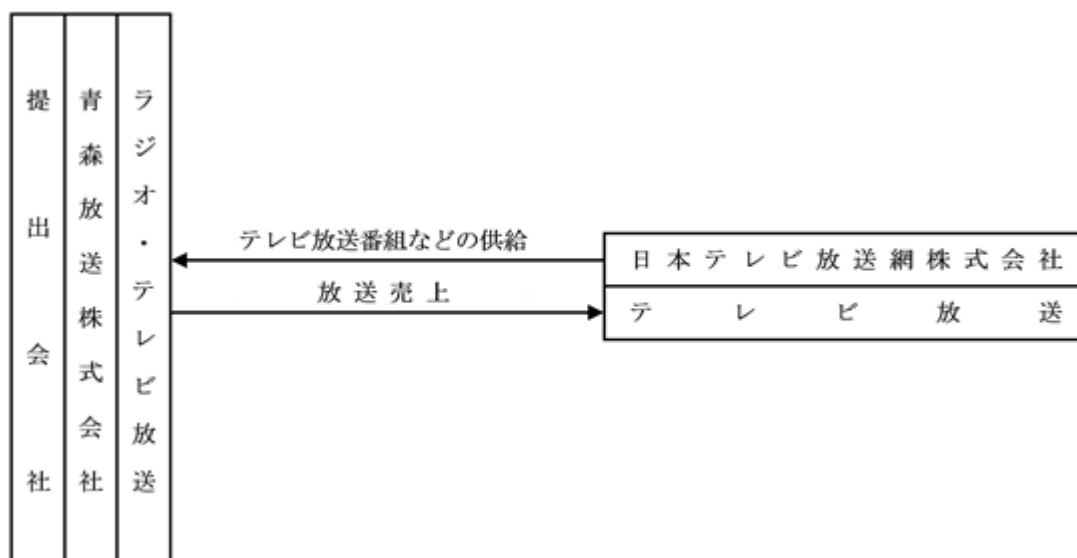
1953年9月30日	株式会社ラジオ青森設立（資本金50,000千円）し、本社を青森市に、支社を東京・大阪に置く
10月12日	ラジオ青森開局し、放送開始
1954年12月10日	八戸放送局開局（1977年4月1日八戸支社に名称変更）
1956年12月20日	弘前放送局開局（1977年4月1日弘前支社に名称変更）
1957年5月13日	仙台支局開設
1959年10月1日	青森テレビ局開局し、テレビ放映開始
1960年9月20日	八戸テレビ局開局
1961年10月28日	社名を青森放送株式会社と改称
1962年6月15日	名古屋支局開設
1966年4月10日	カラー放送開始
1968年10月1日	むつ支局開設
1969年3月15日	十和田・五所川原両支局開設
1970年7月30日	本社社屋増改築工事落成
1977年4月1日	青森支社開設
1982年7月23日	新社屋4、5階増改築工事完成
1990年4月2日	札幌支局開設
10月1日	テレビ音声多重放送開始
1991年4月1日	青森支社廃止
1994年3月31日	札幌支局廃止
1994年4月1日	函館支局開設
1997年9月30日	名古屋支局廃止
1999年3月31日	函館支局廃止
2006年7月1日	地上デジタル放送開始
2011年7月24日	地上アナログ放送終了
2017年10月1日	FM補完放送開始
2020年3月26日	電気設備管理棟完成

3【事業の内容】

当社は、電波法の規定に基づくラジオ、テレビジョン放送の設備を有し、放送法によって商業放送を行なう基幹放送事業者であり、放送番組の制作と販売を営んでいる。

また、当社は、「日本テレビ放送網株式会社」を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、同社から供給されたテレビ番組等の放送をしており、同社は当社の主要なテレビ放送番組等の供給者として位置づけられる。

なお、当社は放送事業の単一セグメントであり、以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
126(59)	42.3	16.5	7,758,241

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含み、嘱託は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 当社は放送事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略している。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「青森放送労働組合」と称し、当社の副参事以下をもって構成し、日本民間放送労働組合連合会に所属しており、組合員数は期末現在4人である。

なお、労使関係については特記すべき事項もなく安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「ヒトを育てる モノを創る」「健康経営 働く環境の整備」「報道力・制作力の強化」を経営方針としております。この経営方針に基づき、県民に信頼されるニュースづくり、県民をしあわせにする番組づくり、地元企業の価値を高める営業活動を行うとともに、「県民の命を守る放送の拠点づくり」を推し進め、災害時の情報発信体制の強化を図ります。そして強い営業、良質な情報番組制作、支持される地域密着ニュース番組、地域の活性化につながる多様な企画・事業の立案を常に心がけ、地域の文化振興や経済発展に貢献してまいります。

(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

我が国の広告支出においては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総広告費は6兆1,594億円(前年比11.2%減:株式会社電通発表)となり、東日本大震災の2011年以来、9年ぶりのマイナス成長、リーマン・ショックの影響を受けた2009年に次ぐマイナス幅となりましたが、インターネット広告市場は社会のデジタル化加速が追い風となり、2020年には2兆2,290億円(前年比5.9%増:株式会社電通発表)と伸長しており、テレビメディア広告費1兆6,559億円(前年比11.0%減:株式会社電通発表)を上回る規模まで拡大しております。中でも主力サービスである地上波テレビ広告市場は1兆5,386億円(前年比11.3%減:株式会社電通発表)と通期で前年割れとなり、コロナ禍による厳しい経済状況の影響を受けております。

地方局を取り巻く経営環境の変化は著しく、媒体の多様化による視聴の変化、インターネット広告の急伸や高齢化・人口減少による地域社会の縮小など多くの変化に直面しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、各種イベントの中止を余儀なくされております。

今後も、感染収束時期の見通しは不透明であり、実体経済の停滞がもたらす景気や個人消費への影響の深刻化など、当社の業績に与える影響が長引くことを懸念しております。

このような状況下、当社は、感染リスク対策に万全を尽くしながら慎重な事業継続を行うとともに、ニュース・番組・コンテンツを強化し、スポンサーの企業価値を高める提案型・企画型営業を推し進めるとともに、ラジオ・テレビを主体とした経営にインターネット関連業務を加えて、一層の経営基盤強化を図ることが課題となっております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 業績の推移に及ぼす国内景気の影響

当社は毎期、安定した利益確保をめざし経営努力をしておりますが、当社の収入は国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、急激な景気の下降は当社の経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(2) 他メディアとの競合

メディアの多様化により地方局としての媒体価値が相対的に低下すれば当社の経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社は、日本テレビ放送網株式会社を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、同社から供給されたテレビ番組等の放送をしており、同社は当社の主要なテレビ放送番組等の供給者として位置付けられます。そのため、当社の同社に対する売上は、総売上高の28.0%を占める結果となっております。

したがって、同社の財政状態および経営成績の変動が当社の財政状態及び経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(4) 放送事業について

当社は、電波法の規定に基づくラジオ、テレビジョン放送の設備を有し、放送法によって商業放送をおこなう基幹放送事業者であり、放送番組の制作と販売を営んでおります。

放送事業者は、放送法、電波法など、放送に係る様々な法令により規制を受けております。監督官庁は総務省であります。

放送事業者が放送のための無線局を開設する場合は、電波法により無線局の免許を受けなければなりません。同法には欠格事由に該当する時は免許が取り消されることがや、電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令またはこれらの処分に違反したときは無線局の運用が停止されることが定められております。こうした場合には事業を停止せざるを得ないことになります。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許の申請をして、適法な事業運営がなされているかどうかの審査を受けることとなっております。

② 法令による規制および監督

放送法は、放送を公共の福祉に適合するように規律しており、放送事業者は放送対象地域において当該放送があまねく受信できるよう努めることや、災害が発生したまたは発生するおそれがある場合には、その発生を予防しまたはその被害を軽減するために役立つ放送をするように義務づけられております。

放送事業者は限られた経営資源のなかで、こうした法の精神に基づいた事業展開をしていかなければならず、放送のデジタル移行にみられるように、放送行政の変更がある場合は、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害、感染症に関わるリスク

集中豪雨、大地震等自然災害によって、当社の放送関連設備、電力配給会社、電気通信関連事業者などが大きな損害を受け、放送が中断する等の放送事故が発生する可能性があります。また、中国に端を発した新型コロナウイルスなどの感染拡大が、国内および海外主要各国において終息に向かわず長期化すれば、国内全体の景気悪化及び経済活動の低迷が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。

当社では、感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤、テレワーク等の効率的な事業運営を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における日本経済は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって第一四半期に戦後最悪のマイナス成長を記録、東京オリンピックも延期になるなど大きな打撃を受けました。先行きにつきましても、ワクチン接種が始まっておりますが、同感染症の長期化・深刻化による世界的な景気減速が懸念され、より一層の不透明感が広がっております。今後も、感染収束時期の見通しは不透明であり、実体経済の停滞がもたらす景気や個人消費への影響の深刻化など、当社の業績に与える影響が長引くことを懸念しております。

このような中、当事業年度の業績は、売上高4,858,946千円で前年同期比16.8%の大幅な減収となりました。このうちラジオ収入は485,117千円（前年同期比18.5%減）で、テレビ収入も4,298,030千円（同9.9%減）となり、事業収入等を含むその他の営業収入は75,799千円（同84.0%減）となりました。

一方、費用面では、売上原価は番組費等の減少があり、2,406,688千円（同2.5%減）、販売費及び一般管理費も催物費等の減少があり、2,698,736千円（同16.8%減）となりましたが、当中間会計期間の売上減が大きく響き、営業損失246,479千円（前年同期は営業利益125,027千円）、経常損失234,754千円（前年同期は経常利益146,066千円）、税引前当期純損失は210,704千円（前年同期は税引前当期純利益138,238千円）となり、当期純損失は254,455千円（前年同期は当期純利益115,140千円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失が210,704千円（前年同期は税引前当期純利益138,238千円）となり、当事業年度末は2,703,075千円（前年同期比22.3%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は98,922千円（前年同期比80.1%減）となりました。これは主に税引前当期純損失210,704千円（前年同期は税引前当期純利益138,238千円）、退職給付引当金の減少額195,940千円（前年同期は退職給付引当金の増加額51,762千円）があったものの、非現金支出項目である減価償却費496,159千円（前年同期比21.1%増）が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は524,890千円（前年同期比34.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出477,851千円（同41.6%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は350,704千円（前年同期比168.3%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出232,704千円（同106.5%増）、短期借入金の純減額100,000千円（前年同期は一千円）によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当社は放送事業の単一セグメントであるが、当事業年度の販売実績を区分別に示すと、次のとおりである。

区分	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
ラジオ放送		
タイム放送料 (千円)	279,128	△7.8
スポット放送料 (千円)	179,323	△21.2
制作収入 (千円)	26,665	△59.2
計 (千円)	485,117	△18.5
テレビ放送		
タイム放送料 (千円)	2,028,612	△3.9
スポット放送料 (千円)	2,165,758	△12.1
制作収入 (千円)	103,660	△45.9
計 (千円)	4,298,030	△9.9
その他の営業収入 (千円)	75,799	△84.0
合計 (千円)	4,858,946	△16.8

（注） 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	1,389,112	23.8	1,359,269	28.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表について分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

① 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の業績は、売上高4,858,946千円で前年同期比16.8%の大幅な減収となりました。このうちラジオ収入は485,117千円（前年同期比18.5%減）で、テレビ収入も4,298,030千円（同9.9%減）となり、事業収入等を含むその他の営業収入は75,799千円（同84.0%減）となりました。

一方、費用面では、売上原価は番組費等の減少があり、2,406,688千円（同2.5%減）、販売費及び一般管理費も催物費等の減少があり、2,698,736千円（同16.8%減）となりましたが、当中間会計期間の売上減が大きく響き、営業損失246,479千円（前年同期は営業利益125,027千円）、経常損失234,754千円（前年同期は経常利益146,066千円）、税引前当期純損失は210,704千円（前年同期は税引前当期純利益138,238千円）となり、当期純損失は254,455千円（前年同期は当期純利益115,140千円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は98,922千円（前年同期比80.1%減）となりました。これは主に税引前当期純損失210,704千円（前年同期は税引前当期純利益138,238千円）、退職給付引当金の減少額195,940千円（前年同期は退職給付引当金の増加額51,762千円）があったものの、非現金支出項目である減価償却費496,159千円（前年同期比21.1%増）が計上されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は524,890千円（前年同期比34.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出477,851千円（同41.6%減）によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は350,704千円（前年同期比168.3%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出232,704千円（同106.5%増）、短期借入金の純減額100,000千円（前年同期は一千円）によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性についてですが、運転資金需要の主なもの、放送費、技術費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金ないし、リース契約によることとしております。

なお、当事業年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,194,918千円、現金及び現金同等物の残高は2,703,075千円と前事業年度末に比べ776,672千円の減少となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 〔経理の状況〕の1 財務諸表等 (1) 〔財務諸表〕「重要な会計方針」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、テレビ放送等の設備拡充をはかるために、1,559,769千円の設備投資を実施した。

設備投資の主な内容は、テレビマスター・統合バンク設備957,088千円、本社改修工事147,905千円、気象コンテンツ映像送出システム55,854千円である。

当事業年度完成の主要な設備としては、テレビマスター・統合バンク設備、本社改修工事がある。

なお、営業状況に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、演奏所及び電気設備管理棟 (青森市所在)	放送番組制作中継設備及び統括業務施設	2,034,373	644,320	202,542 (18,362.57)	1,286,097	253,168	4,420,500	95
青森ラジオ放送局 (青森市所在)	放送番組の送出設備	31,225	44,280	387 (11,589.60)	—	0	75,893	—
青森テレビジョン放送局 (青森市所在)	〃	31,439	5,451	895 (2,066.11)	—	—	37,785	—
青森デジタルテレビジョン放送局 (五所川原市所在)	〃	39,333	26,160	—	—	—	65,493	—
弘前ラジオ放送局 (弘前市所在)	放送番組の中継設備	10,053	26,962	1,270 (1,536.42)	—	—	38,285	—
十和田ラジオ放送局 (十和田市所在)	〃	10,527	9,141	14,884 (1,247.00)	—	—	34,552	—
八戸テレビジョン放送局 (三戸郡南部町所在)	〃	0	0	122 (2,662.00)	—	—	122	—
八戸デジタルテレビジョン放送局 (三戸郡階上町所在)	〃	24,446	7,726	—	—	0	32,173	—
上北デジタルテレビジョン放送局他3放送局	〃	50,617	124,982	649 (358.04)	—	—	176,249	—
深浦デジタルテレビジョン放送局他46放送局、固定局	〃	137,841	62,683	418 (3,606.22)	—	458	201,399	—
FM補完局	〃	78,806	34,545	—	—	87	113,438	—
八戸支社 (八戸市所在)	放送番組の制作販売設備	29,330	33,546	329,924 (9,225.67)	—	399	393,199	6
弘前支社 (弘前市所在)	〃	7,306	3,194	3,723 (22.20)	—	1,047	15,270	5
東京支社 (中央区所在)	〃	1,297	1,142	—	—	236	2,675	11
大阪支社 (大阪市北区所在)	〃	75	624	—	—	0	699	2
仙台支局他4支局	〃	785	4,062	21,491 (3,699.78)	—	720	27,058	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 当社は放送事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備新設の計画は次のとおりである。

なお、当社は放送事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略している。

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
報道・制作サブ	510,000	—	リース	2021.10	2022. 3
報道ノンリニア編集機	155,000	—	自己資金	2021.10	2021.12

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	300,000	300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
1959年4月5日	60,000	300,000	30,000	150,000	—	—

(注) 有償株主割当 1 : 0.25
発行株数 60,000株
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	35	6	－	57	－	－	611	709	－
所有株式数（株）	19,460	35,900	－	94,000	－	－	150,640	300,000	(注)
所有株式数の割合（％）	6.49	11.97	－	31.33	－	－	50.21	100.0	－

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東奥日報社	青森市第二問屋町三丁目1番89号	18,860	6.29
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	15,000	5.00
青森県市町村職員退職手当組合	青森市堤町二丁目1番1号 協同ビル3F	15,000	5.00
株式会社みちのく銀行	青森市勝田一丁目3番1号	15,000	5.00
株式会社アール・エー・ビー映像	青森市松森一丁目8番1号	12,720	4.24
北方商事株式会社	青森市橋本一丁目7番2号	11,050	3.68
株式会社宝来商事	青森市奥野一丁目3番12号	11,030	3.68
山本 恒太	青森県青森市	9,180	3.06
青森放送従業員持株会	青森市松森一丁目8番1号	6,210	2.07
大川 多津子	神奈川県川崎市高津区	6,150	2.05
計	—	120,200	40.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,000	300,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	300,000	—	—
総株主の議決権	—	300,000	—

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、創立以来地域に密着した県民のための放送をめざし、地域と共に成長してまいりました。同時に株主に対する配当も、業績に見合った安定配当の継続を基本政策に、第7期以降1株につき60円の普通配当を、さらに5年単位の節目には普通配当のほかに1株当たり15円～25円の記念配当を行ってまいりました。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および経営の安定を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2021年6月25日定時株主総会決議	18,000	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度を高めていくことが株主価値の増大につながるものと強く認識しております。

このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、地域社会と文化の向上に努め、誠実に業務を行うことを身上とし、コンプライアンス重視の基本方針をとっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役9名、監査役2名による監査役制度の経営体制となっております。「取締役会」は取締役9名（うち、社外取締役3名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について、決議・報告を行っております。

業務執行については、「取締役会」のほかに常勤取締役による「常勤役員会」、「全社局長会議」、「全社営業責任者会議」を定期的に開催し、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

「監査役」は2名（うち、社外監査役1名）で構成されており、取締役会に常時出席して、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

② 役員報酬等の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	145,001千円
-----	-----------

監査役	4,200千円
-----	---------

（注）上記の金額には使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

③ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の機動的な運営と審議を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山本 恒太	1957年3月1日生	1980年4月 当社入社 2000年10月 報道局テレビ報道部長 2011年6月 報道局長 2013年6月 役員待遇報道局長 2014年6月 取締役報道局長 2017年6月 取締役社長(現任)	(注) 3	9
専務取締役	川村 和夫	1957年3月10日生	1979年4月 当社入社 1997年10月 ラジオ局ラジオ営業部長 2009年4月 弘前支社長 2013年6月 取締役弘前支社長 2016年4月 取締役ラジオ局長 2017年6月 (株)アール・エー・ビーサービス 取締役社長 2018年6月 当社常務取締役ラジオ局長 2020年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	3
専務取締役	松森 康尚	1959年10月10日生	1983年4月 当社入社 2003年4月 大阪支社営業部長 2010年1月 東京支社長 2013年6月 役員待遇東京支社長 2014年6月 取締役東京支社長 2017年6月 常務取締役東京支社長 2019年4月 常務取締役 2020年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	塩越 隆雄	1945年4月21日生	1968年4月 株式会社東奥日報社入社 1998年3月 同社編集局長 1999年11月 同社取締役編集局長 2003年11月 同社常務取締役編集局長 2004年11月 同社専務取締役 2005年11月 同社取締役社長 2006年6月 当社取締役(現任) 2019年11月 株式会社東奥日報社取締役会長 2020年11月 同社代表取締役(現任)	(注) 3	—
取締役 コンテンツ開 発局長	橋本 康成	1959年8月11日生	1983年4月 当社入社 2000年4月 制作局特別番組制作部長 2011年6月 制作局長 2014年6月 役員待遇テレビ編成制作局長 2017年6月 取締役テレビ編成制作局長 2018年4月 取締役コンテンツ開発室長 2020年4月 取締役コンテンツ開発局長(現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	成田 晋	1954年9月27日生	1978年4月 株式会社青森銀行入行 2007年6月 同行法人部長 2008年6月 同行執行役員審査部長 2010年6月 同行執行役員弘前支店長 2011年6月 同行常務取締役 2014年6月 同行専務取締役 2015年4月 同行取締役頭取(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	高田 邦洋	1957年5月18日生	1981年4月 株式会社みちのく銀行入行 1999年4月 同行小柳支店長 2006年3月 同行執行役員経営企画部長 2006年6月 同行取締役兼執行役員経営企画部長 2008年3月 同行取締役兼常務執行役員 2012年6月 同行代表取締役副頭取兼執行役員 2013年6月 同行代表取締役頭取兼執行役員 2018年6月 同行取締役会長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役 制作局長	森内 真人	1959年10月26日生	1995年4月 当社入社 2011年6月 制作局制作部長 2018年4月 テレビ局長 2019年6月 役員待遇テレビ局長 2019年10月 役員待遇制作局長 2020年6月 取締役制作局長(現任)	(注) 3	1
取締役 営業局長	竹内 愛一郎	1964年12月29日生	1987年4月 当社入社 2010年4月 八戸支社十和田支局長 2017年4月 八戸支社長 2020年4月 営業局長 2020年6月 取締役 2021年3月 取締役営業局長(現任)	(注) 3	0
監査役	佐藤 光政	1947年7月29日生	1970年3月 当社入社 2004年6月 社長室長 2011年6月 取締役社長室長 2014年6月 株式会社アール・エー・ビー映像 取締役社長 2015年3月 株式会社アール・エー・ビーベス トメンテナンス取締役社長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	鈴木 孝雄	1937年2月10日生	1983年10月 田舎館村議会議員 1991年10月 田舎館村議会副議長 1995年10月 田舎館村議会議長 2004年11月 田舎館村長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計					16

- (注) 1. 取締役塩越隆雄、成田晋及び高田邦洋は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木孝雄は、社外監査役であります。
3. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数には役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

②社外役員の状況

当社の社外取締役である塩越隆雄は、株式会社東奥日報社の代表取締役であります。当社とは、広告出稿等で相互取引関係があります。社外取締役成田晋は、株式会社青森銀行の取締役頭取であります。当社とは、広告出稿及び借入等で相互取引関係があります。社外取締役高田邦洋は、株式会社みちのく銀行の取締役会長であります。当社とは、広告出稿及び借入等で相互取引関係があります。社外監査役鈴木孝雄は、田舎館村長であります。特に該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置しておりませんが「監査役」は2名（うち、社外監査役1名）で構成されており、年4回の取締役会に常時出席して、取締役の職務遂行を監視しております。

また、監査役、中島公認会計士事務所は必要に応じて協議を行い情報交換して相互連携をとっております。

② 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士中島秀樹氏と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

中島秀樹

b. 業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

c. 監査体制

監査基準委員会報告書220「監査業務の品質管理」（日本公認会計士協会2019年2月27日改正）および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」（日本公認会計士協会2019年2月27日改正）に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査対象者に定め、審査を実施しているとの報告を受けております。

d. 監査公認会計士の選定方針と理由

当社が監査公認会計士に求める独立性、専門性、監査活動の適切性を具備し、当社の事業活動を一元的に監査する体制を有していることなどを総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,450	—	8,100	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成した。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、中島公認会計士事務所による監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準等の変更等に的確に対応するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,748	2,708,075
売掛金	1,517,607	1,542,009
貯蔵品	13,470	13,040
前払費用	22,142	9,110
未収還付法人税等	—	52,087
未収入金	50,348	49,102
その他	78,375	46,701
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	5,166,657	4,420,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,955,804	※3 2,225,905
構築物（純額）	※3 226,047	※3 261,550
機械及び装置（純額）	※3 757,373	※3 1,028,819
工具、器具及び備品（純額）	215,416	239,887
土地	562,857	576,306
リース資産	556,424	1,275,705
建設仮勘定	300,514	—
有形固定資産合計	※1 4,574,434	※1 5,608,172
無形固定資産		
ソフトウェア	13,034	16,227
施設利用権	8,304	2,473
リース資産	20,784	10,392
無形固定資産合計	42,122	29,092
投資その他の資産		
投資有価証券	644,388	676,210
出資金	2,580	5,880
従業員長期貸付金	5,017	3,927
長期前払費用	814	659
繰延税金資産	90,359	—
差入保証金	24,591	30,900
投資不動産	236,363	236,363
その他	23,740	38,280
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	1,027,551	991,918
固定資産合計	5,644,107	6,629,181
資産合計	10,810,764	11,049,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,785	118,170
短期借入金	1,000,000	900,000
リース債務	114,547	243,709
未払金	163,855	354,137
未払代理店手数料	308,615	305,966
未払法人税等	39,151	13,456
前受金	3,112	3,191
預り金	25,012	26,933
賞与引当金	95,800	34,300
その他	53,966	—
流動負債合計	1,926,843	1,999,861
固定負債		
退職給付引当金	1,088,972	893,032
役員退職慰労引当金	136,300	136,700
リース債務	507,774	1,051,209
繰延税金負債	—	28,472
その他	22,197	21,867
固定負債合計	1,755,243	2,131,279
負債合計	3,682,085	4,131,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備更新積立金	2,000,000	2,050,000
別途積立金	3,983,700	3,983,700
繰越利益剰余金	935,621	613,166
利益剰余金合計	6,956,821	6,684,366
株主資本合計	7,106,821	6,834,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,858	83,767
評価・換算差額等合計	21,858	83,767
純資産合計	7,128,679	6,918,133
負債純資産合計	10,810,764	11,049,273

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,838,247	4,858,946
売上原価	※1 2,468,774	※1 2,406,688
売上総利益	3,369,473	2,452,257
販売費及び一般管理費	※2 3,244,446	※2 2,698,736
営業利益又は営業損失(△)	125,027	△246,479
営業外収益		
受取利息	168	74
受取配当金	16,309	15,145
受取賃貸料	10,851	10,078
貸倒引当金戻入額	54	—
その他	1,567	2,821
営業外収益合計	28,949	28,118
営業外費用		
支払利息	7,001	16,393
リース解約損	909	—
その他	—	0
営業外費用合計	7,910	16,393
経常利益又は経常損失(△)	146,066	△234,754
特別利益		
固定資産受贈益	—	151,448
国庫補助金	6,160	46,266
投資有価証券売却益	10,000	—
その他	1,169	4,000
特別利益合計	17,329	201,714
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,997	※3 72,141
投資有価証券評価損	—	59,256
固定資産圧縮損	6,160	46,266
特別損失合計	25,157	177,664
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	138,238	△210,704
法人税、住民税及び事業税	67,267	1,657
法人税等還付税額	—	△49,567
法人税等調整額	△44,169	91,661
法人税等合計	23,098	43,751
当期純利益又は当期純損失(△)	115,140	△254,455

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	37,500	1,850,000	3,983,700	988,481	6,859,681
当期変動額						
設備更新積立金の積立			150,000		△150,000	—
剰余金の配当					△18,000	△18,000
当期純利益					115,140	115,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	150,000	—	△52,860	97,140
当期末残高	150,000	37,500	2,000,000	3,983,700	935,621	6,956,821

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,009,681	116,936	116,936	7,126,617
当期変動額				
設備更新積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△18,000			△18,000
当期純利益	115,140			115,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△95,078	△95,078	△95,078
当期変動額合計	97,140	△95,078	△95,078	2,062
当期末残高	7,106,821	21,858	21,858	7,128,679

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	37,500	2,000,000	3,983,700	935,621	6,956,821
当期変動額						
設備更新積立金の積立			50,000		△50,000	—
剰余金の配当					△18,000	△18,000
当期純損失（△）					△254,455	△254,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	50,000	—	△322,455	△272,455
当期末残高	150,000	37,500	2,050,000	3,983,700	613,166	6,684,366

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,106,821	21,858	21,858	7,128,679
当期変動額				
設備更新積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△18,000			△18,000
当期純損失（△）	△254,455			△254,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		61,910	61,910	61,910
当期変動額合計	△272,455	61,910	61,910	△210,545
当期末残高	6,834,366	83,767	83,767	6,918,133

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	138,238	△210,704
減価償却費	409,748	496,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△61,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,762	△195,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,650	400
受取利息及び受取配当金	△16,477	△15,219
支払利息	7,001	16,393
固定資産除却損	18,997	72,141
固定資産受贈益	—	△151,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59,256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,000	—
固定資産圧縮損	6,160	46,266
国庫補助金	—	△46,266
売上債権の増減額 (△は増加)	100,800	△24,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,386	430
買入債務の増減額 (△は減少)	3,460	△4,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,118	133,535
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△780	1,884
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,090	33,024
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△330
その他	△5,012	△16,267
小計	595,298	132,798
利息及び配当金の受取額	16,478	15,220
利息の支払額	△6,980	△16,354
法人税等の支払額	△107,604	△32,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,192	98,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	41,117	5,000
有形固定資産の取得による支出	△818,121	△477,851
有形固定資産の除却による支出	△28,074	△25,771
無形固定資産の取得による支出	△3,114	△8,395
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△681	△161
貸付金の回収による収入	1,295	1,251
その他	7,023	△11,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,554	△524,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△112,713	△232,704
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△100,000
配当金の支払額	△18,000	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,713	△350,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△429,075	△776,672
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,823	3,479,748
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,479,748	※ 2,703,075

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 建物 定額法

 その他 定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用している。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

 建物 8～50年

 機械及び装置 10～15年

 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

 (3) リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

 (2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

 (3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

 (4) 役員退職慰労引当金

 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

 (1) 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 ー

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施している。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としている。

固定資産の減損の要否の判定において、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に基づき、将来キャッシュ・フロー及び長期成長率等を設定している。

なお、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が悪化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,798,378千円	7,116,004千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,000,000	900,000
差引額	1,800,000	1,900,000

※ 3 圧縮記帳

当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物12,584千円、機械及び装置33,682千円の圧縮記帳をしている。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	83,049千円	83,049千円
構築物	67,654	80,239
機械及び装置	147,408	181,089
計	298,111	344,377

(損益計算書関係)

※ 1 売上原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	821,845千円	810,040千円
番組費	908,342	823,531
維持運転費	135,261	143,056
回線使用料	110,180	108,592
賞与引当金繰入額	40,500	15,300
退職給付費用	51,960	49,297
減価償却費	339,713	368,947
諸経費	60,973	87,926

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度39%である。
主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	121,438千円	127,501千円
人件費	731,569	709,324
事業宣伝費	620,419	161,365
代理店手数料	1,037,583	934,760
賞与引当金繰入額	55,300	19,000
退職給付費用	72,082	72,907
役員退職慰労引当金繰入額	34,500	25,300
減価償却費	70,034	127,213

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,103千円	—千円
構築物	—	0
機械及び装置	945	25,064
工具、器具及び備品	35	—
施設利用権	184	5,723
ソフトウェア	240	—
撤去費	16,490	41,354
計	18,997	72,141

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,000	60	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月26日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	60	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	利益剰余金	60	2021年3月31日	2021年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,484,748千円	2,708,075千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	3,479,748	2,703,075

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、電源棟自家発電等電気設備(建物、機械及び装置)、制作スタジオ照明設備(機械及び装置)又、マスター設備(機械及び装置)である。

② 無形固定資産

ラジオ営放、人事・経理システムソフトウェア(ソフトウェア)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。なお、デリバティブ、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、短期的運転資金に係る資金調達(原則として3ヶ月以内)を目的としたものであり、流動性リスクに晒されている。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金担当部門が資金繰表を作成するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※）（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,484,748	3,484,748	—
(2) 売掛金	1,517,607	1,517,607	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	483,788	483,788	—
(4) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（※1） （千円）	時価（※1）（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,708,075	2,708,075	—
(2) 売掛金	1,542,009	1,542,009	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	513,610	513,610	—
(4) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(5) リース債務（※2）	(1,294,918)	(1,288,834)	△6,083

（※1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2） 1年以内に期限到来の流動負債に含まれているリース債務を含めている。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	160,600	162,600

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,469,788	—	—	—
売掛金	1,517,607	—	—	—
合計	4,987,395	—	—	—

当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,694,937	—	—	—
売掛金	1,542,009	—	—	—
合計	4,236,945	—	—	—

4. リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2020年3月31日）

附属明細表「借入金等明細表」を参照。

当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
リース債務	243,709	219,370	223,822	228,175	171,466	208,375
合計	1,143,709	219,370	223,822	228,175	171,466	208,375

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項なし。

3. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項なし。

4. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	398,922	324,046	74,876
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	398,922	324,046	74,876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,865	136,581	△51,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,865	136,581	△51,716
合計		483,788	460,627	23,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額160,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,511	129,587	114,924
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	244,511	129,587	114,924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	269,099	271,784	△2,685
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	269,099	271,784	△2,685
合計		513,610	401,371	112,239

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額162,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	10,000	10,000	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	10,000	—

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

6. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

その他有価証券の株式について59,256千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出制度を設けている。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

また当社は、複数事業主制度の総合設立型の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、当社の加入していた民間放送厚生年金基金は、2015年10月1日付で、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、同年10月28日に604億円を国に返納し、2017年4月1日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度32,627千円、当事業年度33,853千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
年金資産の額	32,890,285千円	31,092,256千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,202,085	43,216,045
差引額	△10,311,800	△12,123,789

(注)前事業年度は2019年3月31日現在の額、当事業年度は2020年3月31日現在の額となっている。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める自社の割合

前事業年度	1.52%	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当事業年度	1.52%	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度△9,978,087千円、当事業年度△9,151,558千円)及び繰越金(前事業年度不足金△333,713千円、当事業年度不足金△2,972,231千円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度32,627千円、当事業年度33,853千円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,037,210千円	1,088,972千円
退職給付費用	67,514	65,400
退職給付の支払額	△15,752	261,340
退職給付引当金の期末残高	1,088,972	893,032

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
退職給付債務	1,088,972千円	893,032千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088,972	893,032
退職給付引当金	1,088,972	893,032
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088,972	893,032

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	67,514千円	65,400千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）23,327千円、当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）22,951千円である。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	332,136千円	271,122千円
役員退職慰労引当金	41,572	41,694
未払事業税	3,843	3,561
賞与引当金	29,219	10,462
共済会剰余金	16,064	15,697
投資有価証券評価損	5,764	23,837
資産除去債務	1,873	2,592
減損損失	8,944	8,944
繰越欠損金(注2)	—	70,432
その他	1,166	1,113
繰延税金資産小計	440,582	449,452
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	—	△70,432
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△348,921	△379,020
評価性引当額小計(注1)	△348,921	△449,452
繰延税金資産合計	91,661	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,303	△28,472
繰延税金負債合計	△1,303	△28,472
繰延税金資産(負債)の純額	90,359	△28,472

(注)1. 評価性引当額が100,531千円増加している。この増加の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰 越欠損金(a)	—	—	—	—	—	70,432	70,432
評価性引当 額	—	—	—	—	—	△70,432	△70,432
繰延税金資 産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
評価性引当額の増減額	△23.6	
住民税均等割	2.2	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はない。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当社は、支社局等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しているが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は前事業年度6,142千円、当事業年度8,497千円である。

(賃貸等不動産関係)

当社では、青森県において、賃貸用の土地及びマンション等を有している。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,494千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）である。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,725千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	280,650	279,822
期中増減額	△828	△828
期末残高	279,822	278,994
期末時価	289,263	290,600

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(828千円)である。当事業年度の主な減少額は減価償却費(828千円)である。

3. 期末の時価は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社局等は存在しないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	1,389,112	放送事業

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社局等は存在しないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	1,359,269	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	成田 晋	—	—	当社取締役(株)青森銀行取締役頭取	— (—%)	資金の借入	利息の支払	2,560	短期借入金	450,000

(注) 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	成田 晋	—	—	当社取締役(株)青森銀行取締役頭取	— (—%)	資金の借入	利息の支払	2,573	短期借入金	450,000

(注) 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	23,762.26円	23,060.44円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	383.80円	△848.18円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	115,140	△254,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	115,140	△254,455
期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)青森銀行	75,950	191,774
		日本テレビホールディングス(株)	127,800	185,821
		(株)みちのく銀行	71,136	77,325
		(株)エフエム青森	663	33,150
		(株)WOWOW	8,800	24,746
		(株)電通	6,000	21,300
		八甲田ロープウエー(株)	1,900	20,180
		青森空港ビル(株)	400	20,000
		(株)アール・エー・ビー映像	280	14,000
		(株)東奥日報社	27,000	13,500
		東北電力(株)	12,100	12,645
		(株)みちのくジャパン	5,000	12,500
		アール・エー・ビー開発(株)	700	7,000
		(株)アール・エー・ビーベストメンテナ ンス	120	6,000
		(株)陸奥新報社	10,325	5,163
		三沢空港ターミナル(株)	500	5,000
		(株)ソフトアカデミーあおもり	100	5,000
		東奥印刷(株)	70,000	3,500
		(株)ユニタスク	58	2,900
		アップルウェーブ(株)	50	2,500
		青森ゴルフ観光(株)	4	2,000
		(株)デーリー東北新聞社	20,000	2,000
		(株)八戸テレビ放送	200	2,000
		青森ひと創りサポート(株)	40	2,000

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)アール・エー・ビー企画	28	1,400
		(株)アール・エー・ビーサービス	18	900
		(株)仙台クラシックゴルフ倶楽部	1	816
		北方商事(株)	200	500
		ジャパンツアーシステムみちのく(株)	33	352
		弘前ガス(株)	480	240
		計		439,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,819,908	398,029	—	5,217,937	2,992,032	127,928	2,225,905
構築物	973,006	61,634	6,558	1,028,082	766,532	26,131	261,550
機械及び装置	4,379,654	507,677	940,803	3,946,528	2,917,709	211,167	1,028,819
工具、器具及び備品	524,523	49,720	—	574,243	334,356	25,248	239,887
土地	562,857	13,448	—	576,306	—	—	576,306
リース資産	812,350	823,000	254,270	1,381,080	105,376	91,449	1,275,705
建設仮勘定	300,514	—	300,514	—	—	—	—
有形固定資産計	12,372,813	1,853,508	1,502,145	12,724,176	7,116,004	481,923	5,608,172
無形固定資産							
ソフトウェア	16,419	6,775	540	22,654	6,427	3,582	16,227
施設利用権	10,576	—	6,634	3,942	1,469	108	2,473
リース資産	62,352	—	—	62,352	51,960	10,392	10,392
無形固定資産計	89,347	6,775	7,174	88,948	59,856	14,082	29,092
長期前払費用	3,569	—	1,494	2,075	1,416	155	659
投資不動産	236,363	—	—	236,363	—	—	236,363
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

建物	増加額 (千円)	本社改修工事	389,715
機械及び装置	増加額 (千円)	テレビマスター・統合バンク設備	134,087
	増加額 (千円)	報道気象コンテンツ送出システム	55,854
	減少額 (千円)	デジタルマスターA P C	690,000
リース資産	増加額 (千円)	マスター設備	823,000
	減少額 (千円)	S N G中継車、車両、カメラ機材	254,270

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	900,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	114,547	243,709	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	507,774	1,051,209	1.8	2022年～2030年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,622,321	2,194,918	—	—

（注）1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2.リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	219,370	223,822	228,175	171,466

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	332	33	—	32	333
賞与引当金	95,800	34,300	95,800	—	34,300
役員退職慰労引当金	136,300	25,300	24,900	—	136,700

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(32千円)である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,139
預金	
当座預金	24,354
普通預金	2,665,583
定期預金	5,000
小計	2,694,937
合計	2,708,075

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網(株)	381,305
(株)電通	259,883
(株)アール・エー・ビーサービス	230,634
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	154,415
読売テレビ放送(株)	44,814
その他	470,957
合計	1,542,009

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
1,517,607	5,326,755	5,302,353	1,542,009	$\frac{C}{A+B} \times 100 = 77.5$	$\frac{365}{(B \div \frac{A+D}{2})} = 104.8$

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ハ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印刷物、テープ他	9,658
販促物、謝礼品	2,815
切手、印紙	567
合計	13,040

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	67,542
読売テレビ放送(株)	10,580
日本テレビ放送網(株)NNN事務局	8,084
N T T コミュニケーションズ	7,545
(社)日本音楽著作権協会	7,172
その他	17,246
合計	118,170

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	893,032
合計	893,032

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	青森市松森一丁目8番1号 青森放送株式会社総務局管財部 該当規定なし。 該当規定なし。 特に定めていない。 特に定めていない。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	青森市で発行する東奥日報に掲載する。
株主に対する特典	なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月26日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

第68期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）2020年12月23日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

青森放送株式会社

取締役会 御中

中島公認会計士事務所

東京都三鷹市

公認会計士 中島 秀樹 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青森放送株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青森放送株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。